

一般会計等財務書類 4 表について
(平成 3 0 年度一般会計等決算)

令和元年 9 月

香 芝 市

目 次

財務書類 4 表について	1
I 財務書類の作成基準	
1. 対象会計	2
2. 作成基準日等	2
3. 財務書類 4 表の関係	2
II 貸借対照表	
1. 貸借対照表とは	3
2. 貸借対照表の見方	3
3. 平成 30 年度貸借対照表	4
4. 貸借対照表の概要	10
5. 貸借対照表を活用した財政分析	11
III 行政コスト計算書	
1. 行政コスト計算書とは	13
2. 行政コスト計算書の見方	13
3. 平成 30 年度行政コスト計算書	14
4. 行政コスト計算書の概要	16
5. 行政コスト計算書を活用した財政分析	17
IV 純資産変動計算書	
1. 純資産変動計算書とは	18
2. 純資産変動計算書の見方	18
3. 平成 30 年度純資産変動計算書	19
4. 純資産変動計算書の概要	19
V 資金収支計算書	
1. 資金収支計算書とは	20
2. 資金収支計算書の見方	20
3. 平成 30 年度資金収支計算書	21
4. 資金収支計算書の概要	23
5. 資金収支計算書を活用した財政分析	23

財務書類 4 表について

平成18年、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定」において、地方公会計改革が掲げられました。より正確な財務情報の公開と、資産・債務の適正な管理の観点から、「総務省方式改訂モデル」と「総務省基準モデル」に基づいた貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の作成が求められ、香芝市では平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、作成してきました。

しかし、公有財産の状況や発生主義による取引情報を複数仕訳によらず決算統計（地方財政状況調査）のデータを活用して作成する「総務省方式改訂モデル」では、数値の正確性等の面で課題がありました。

このため、総務省において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体において作成、公表するように要請されたところです。

香芝市では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づき、財務書類を作成しました。

「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」との違い

	「統一的な基準」	「総務省方式改訂モデル」
発生主義・複式簿記の導入	発生の都度（日々仕訳）による複式仕訳による作成	決算データを活用して作成
固定資産台帳の整備	台帳の整備を前提とし、今後の公共施設等のマネジメントにも活用可能	台帳整備は前提とされていない
比較可能性	「統一的な基準」による財務書類の作成により、団体間での比較が可能	総務省方式改訂モデルや基準モデルその他の方式といったものが混在し、比較が困難

I 財務書類の作成基準

1. 対象会計

一般会計等とは、本市の場合、一般会計と土地取得特別会計が対象となります。

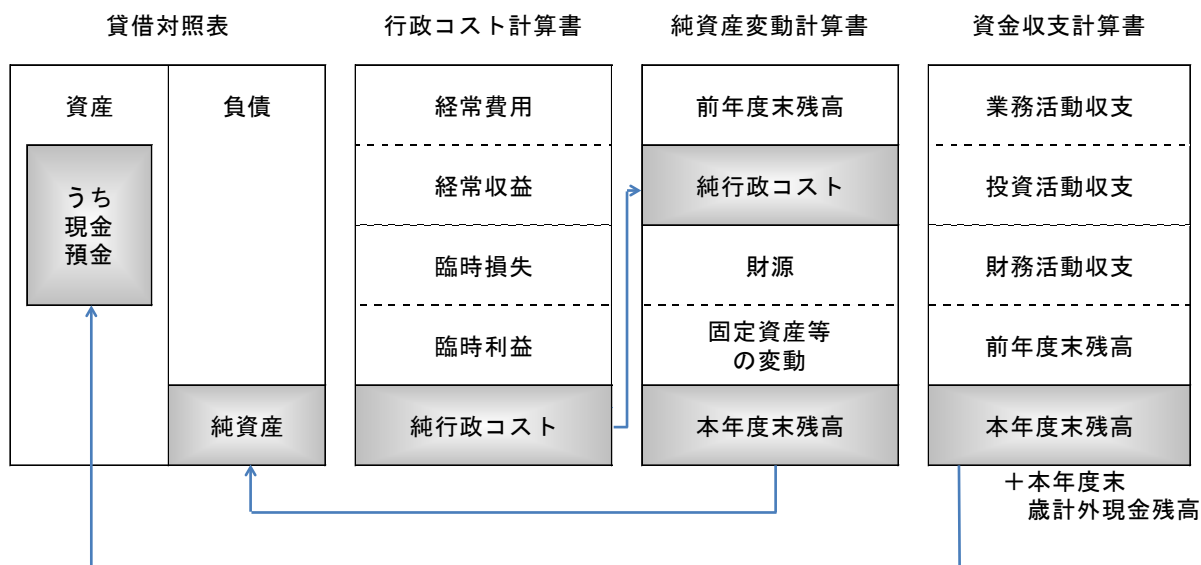
2. 作成基準日等

- ・会計年度の最終日（3月31日）を作成の基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したもののとして処理します。
- ・本市の基準日時点での人口は、79,245人です。
- ・千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3. 財務書類4表の関係

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の関係を図示すると次のようになります。

【財務書類4表構成の相互関係】



Ⅱ 貸借対照表

1. 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末時点において市が所有している土地や建物などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債：将来の世代の負担、純資産：これまでの世代の負担）で賄っているかを表しています。

2. 貸借対照表の見方

借 方		貸 方	
資 産		負 債	
固定資産	事業用資産（庁舎、学校等）とインフラ資産（道路、公園等）に分けられ、将来の世代に引き継ぐ社会資本や関係団体への出資金などの投資その他の資産を表したもの	固定負債	地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるものを表したもの
		流動負債	1年以内に支払いが予定されている地方債や賞与引当金などを表したもの
流動資産	資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金など将来現金化することが可能な財産を表したもの	純 資 産	
		固定資産等 形 成 分	これまでの世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産を表したものの

3. 平成30年度貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	102,709,959	固定負債	32,918,951
有形固定資産	99,202,602	地方債	28,876,146
事業用資産	43,374,534	長期未払金	-
土地	28,734,281	退職手当引当金	3,251,735
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	48,178,535	その他	791,070
建物減価償却累計額	△ 33,967,471	流動負債	3,844,414
工作物	541,651	1年内償還予定地方債	3,064,217
工作物減価償却累計額	△ 329,132	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	273,101
航空機	-	預り金	264,338
航空機減価償却累計額	-	その他	242,758
その他	-	負債合計	36,763,365
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	216,669	固定資産等形成分	104,188,000
インフラ資産	55,472,013	余剰分(不足分)	△ 35,321,285
土地	27,039,235		
建物	58,791		
建物減価償却累計額	△ 41,203		
工作物	64,089,748		
工作物減価償却累計額	△ 35,960,622		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	286,064		
物品	1,102,867		
物品減価償却累計額	△ 746,812		
無形固定資産	16,864		
ソフトウェア	16,864		
その他	-		
投資その他の資産	3,490,492		
投資及び出資金	204,971		
有価証券	1,239		
出資金	203,732		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	380,083		
長期貸付金	-		
基金	2,963,563		
減債基金	-		
その他	2,963,563		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 58,124		
流動資産	2,920,121		
現金預金	736,070		
未収金	115,986		
短期貸付金	-		
基金	1,478,041		
財政調整基金	1,249,458		
減債基金	228,583		
棚卸資産	608,100		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18,075		
資産合計	105,630,080	純資産合計	68,866,715
		負債及び純資産合計	105,630,080

注 記

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

(1) 事業用資産及びインフラ資産

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 15 年～60 年

物品 4 年～17 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

3. 引当金の計上基準及び算定方法

(1) 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

(2) 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

(3) 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

4. リース取引の処理方法

(1) ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(2) オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

5. 売却可能資産

(1) 範囲

香芝市公有財産活用検討委員会等の庁内組織において売却予定とされている公共資産

(2) 内訳

土地（事業用資産） 210,996 千円（210,996 千円）

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（210,996 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

6. 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 22,379,535 千円

7. 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	15,036,168 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,916,843 千円
将来負担額	42,181,862 千円
充当可能基金額	5,806,444 千円
特定財源見込額	640,071 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	22,379,535 千円

貸借対照表の内容に関する明細

資産項目の明細

1 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	77,257,070	532,342	118,275	77,671,137	34,296,603	927,618	43,374,534
土地	28,672,848	99,929	38,496	28,734,281			28,734,281
立木竹	0	0	0	0			0
建物	48,051,585	131,796	4,845	48,178,535	33,967,471	904,669	14,211,065
工作物	521,302	20,350	0	541,651	329,132	22,948	212,519
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	11,336	280,268	74,934	216,669			216,669
インフラ資産	90,959,180	1,094,720	580,062	91,473,838	36,001,825	1,260,380	55,472,013
土地	26,858,385	487,342	306,493	27,039,235			27,039,235
建物	58,791	0	0	58,791	41,203	1,431	17,588
工作物	63,895,543	194,205	0	64,089,748	35,960,622	1,258,949	28,129,126
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	146,461	413,172	273,570	286,064			286,064
物品	1,092,247	19,461	8,841	1,102,867	746,812	77,455	356,055
合計	169,308,497	1,646,522	707,178	170,247,842	71,045,240	2,265,453	99,202,602

(単位：千円)

2 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,098,464	55,102,350	6,735,398	1,336,673	32,909	265,951	11,099,391	77,671,137
土地	1,684,312	20,981,950	1,786,502	311,871	3,660	208,823	3,757,165	28,734,281
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,401,868	33,816,706	4,892,418	830,836	0	56,357	7,180,350	48,178,535
工作物	2,950	96,359	56,478	193,966	29,249	772	161,877	541,651
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,333	207,336	0	0	0	0	0	216,669
インフラ資産	91,466,959	0	6,879	0	0	0	0	91,473,838
土地	27,032,356	0	6,879	0	0	0	0	27,039,235
建物	58,791	0	0	0	0	0	0	58,791
工作物	64,089,748	0	0	0	0	0	0	64,089,748
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	286,064	0	0	0	0	0	0	286,064
物品	17,889	378,034	23,549	154,410	0	167,115	361,870	1,102,867
合計	94,583,312	55,480,384	6,765,826	1,491,083	32,909	433,066	11,461,262	170,247,842

主な施設の状況（平成30年度）

（単位：千円）

区分	名称等	取得年度 (年度)	開始時原価	減価償却累計額	期末帳簿価格
生活インフラ ・国土保全	市営住宅	平成17年	560,367	164,561	395,806
	総合プール	昭和59年	178,114	124,383	53,731
教育	五位堂小学校	昭和43年	2,263,237	2,124,473	138,763
	下田小学校	昭和42年	2,032,396	1,980,246	52,151
	二上小学校	昭和44年	1,996,868	1,552,867	444,001
	関屋小学校	昭和46年	1,822,139	1,666,877	155,263
	志都美小学校	昭和37年	1,977,724	1,886,517	91,208
	三和小学校	昭和51年	1,111,097	939,772	171,325
	鎌田小学校	昭和57年	618,909	512,687	106,222
	真美ヶ丘東小学校	昭和57年	1,732,738	1,129,973	602,765
	真美ヶ丘西小学校	昭和62年	1,199,522	822,492	377,030
	旭ヶ丘小学校	平成6年	1,204,658	592,416	612,242
	香芝中学校	昭和49年	3,348,349	3,085,130	263,219
	香芝西中学校	昭和57年	2,600,660	2,059,011	541,648
	香芝東中学校	昭和58年	2,166,187	1,611,097	555,089
	香芝北中学校	平成11年	3,474,332	1,390,554	2,083,778
	五位堂幼稚園	昭和46年	188,572	188,240	332
	二上幼稚園	昭和47年	71,097	70,611	486
	志都美幼稚園	昭和48年	85,397	83,864	1,533
	関屋幼稚園	昭和50年	107,882	107,817	65
	三和幼稚園	昭和50年	127,316	125,435	1,881
	真美ヶ丘東幼稚園	昭和62年	197,427	179,572	17,855
旭ヶ丘幼稚園	平成16年	330,630	101,789	228,840	
認定こども園鎌田幼稚園	昭和62年	143,910	132,016	11,894	
認定こども園下田幼稚園	昭和45年	254,780	240,371	14,409	
福祉	真美ヶ丘保育所	昭和59年	80,672	80,348	324
	五位堂保育所	昭和52年	80,061	76,606	3,455
	若葉保育所	昭和52年	209,051	208,172	880
	みつわ保育所	平成28年	617,366	44,296	573,070
	二上保育所	昭和57年	125,331	125,275	56
	福祉センター	平成10年	3,205,362	1,349,069	1,856,293
環境衛生	火葬場	平成9年	116,933	47,289	69,645
	保健センター	平成24年	533,447	66,681	466,766
総務	庁舎	昭和51年	2,528,802	2,129,414	399,388

（注）取得年度は、最も古い建物の取得年度とするものです。

4. 貸借対照表の概要

(1) 資産の構成

資産は、「土地や建物などの財産」、「貸付金や未収金などの権利」など、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は1,056億3,008万円、市民一人当たり133万3千円となっています。

資産の93.6%は庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産（41.1%）と道路や公園といったインフラ資産（52.5%）で構成されています。

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	増減
資産総額	105,630,080	106,532,295	△902,215
市民一人当たり	1,333	1,344	△11

(2) 負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すもので、1年以内のうちに支払期限が到来する流動負債と、将来の世代が負担することとなる固定負債に分けられます。

負債総額は367億6,336万5千円、市民一人当たり46万4千円となっています。

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	増減
負債総額	36,763,365	38,639,511	△1,876,146
市民一人当たり	464	488	△24

(3) 純資産の構成

純資産は、市が持つ資産を形成する財源のうち、これまでの世代が負担してきた金額を表すものです。

純資産総額は688億6,671万5千円、市民一人当たり86万9千円となっています。

(単位：千円)

	平成 30 年度	平成 29 年度	増減
純資産総額	68,866,715	67,892,784	973,931
市民一人当たり	869	857	12

5. 貸借対照表を活用した財政分析

(1) 純資産比率

資産総額に対する純資産の割合で、資産のうち市民の持ち分を示すものです。企業会計における自己資本比率に相当するものであり、この割合が高いほど健全な財政状況にあるといえます。前年度と比較して1.5%高くなっています。

$$\begin{array}{rcccl} \text{純資産総額} & & \text{資産総額} & & \\ 68,866,715 \text{ 千円} & \div & 105,630,080 \text{ 千円} & = & 65.2\% \end{array}$$

(2) 負債比率

資産総額に対する負債の割合で、資産のうちの借入金への依存度を示すものです。純資産比率の逆の指標となり、この割合が高いほど将来負担への影響が大きいといえます。前年度と比較して1.5%低くなっています。

$$\begin{array}{rcccl} \text{負債総額} & & \text{資産総額} & & \\ 36,763,365 \text{ 千円} & \div & 105,630,080 \text{ 千円} & = & 34.8\% \end{array}$$

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を示す公共資産の資産形成に充てられた財源を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された割合や将来の世代によって負担しなければならない割合を把握することができます。前年度と比較して、「これまでの世代による社会資本形成の負担比率」は1.6%高くなっていますが、「将来の世代による社会資本形成の負担比率」は1.5%低くなっています。

① これまでの世代による社会資本形成の負担比率

純資産総額		固定資産		
68,866,715 千円	÷	102,709,959 千円	=	67.0%

② 将来の世代による社会資本形成の負担比率（将来世代負担比率）

地方債残高※		固定資産		
17,772,575 千円	÷	102,709,959 千円	=	17.3%

※地方債残高からは、臨時財政対策債、減税補てん債、退職手当債等を除きます。

(4) 歳入総額に対する資産比率及び純資産比率

歳入総額に対する資産総額及び純資産の割合を算出することにより、基準日に形成されている資産総額及び純資産に、何年分の歳入が充当されているかを把握することができます。前年度と比較して、「歳入総額に対する資産比率」は0.1年減っており、「歳入総額に対する純資産比率」は同年となっています。

① 歳入総額に対する資産比率

資産総額		歳入総額※		
105,630,080 千円	÷	24,385,269 千円	=	4.3年

② 歳入総額に対する純資産比率

純資産総額		歳入総額※		
68,866,715 千円	÷	24,385,269 千円	=	2.8年

※歳入総額＝収入合計＋前年度末資金残高

(5) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいるといえます。前年度と比較して1.8%高くなっています。

減価償却累計額		取得価額		
71,045,240 千円	÷	113,971,592 千円	=	62.3%

Ⅲ 行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に行政サービスを提供するために、どの分野にどのようなコスト（費用）がかかり、その財源となる使用料や手数料などの収入の関係を表しています。

2. 行政コスト計算書の見方

経常費用		
業務費用		
人件費		
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額	職員給与や議員報酬、退職給付費用などを表したのもの	
物件費等		
物件費 維持補修費 減価償却費	備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費などを表したのもの	
その他業務費用		
支払利息 徴収不能引当金繰入額	地方債の支払利息など上記以外の費用を表したのもの	
移転費用		
補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金	市民や団体への補助金、児童手当や生活保護費等の社会保障関係給付などを表したのもの	
経常収益		
使用料及び手数料 その他	使用料・手数料など、サービスの提供に対する収入等を表したのもの	
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損などを表したのもの	
臨時利益	資産売却益などを表したのもの	

3. 平成30年度行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	20,783,067
業務費用	10,214,595
人件費	3,965,417
職員給与費	3,305,092
賞与等引当金繰入額	273,101
退職手当引当金繰入額	240,496
その他	146,728
物件費等	5,859,449
物件費	3,404,955
維持補修費	174,850
減価償却費	2,275,980
その他	3,664
その他の業務費用	389,728
支払利息	271,077
徴収不能引当金繰入額	33,555
その他	85,097
移転費用	10,568,472
補助金等	3,091,596
社会保障給付	5,557,295
他会計への繰出金	1,809,976
その他	109,605
経常収益	1,059,997
使用料及び手数料	317,653
その他	742,344
純経常行政コスト	△ 19,723,070
臨時損失	13,050
災害復旧事業費	-
資産除売却損	13,050
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,014
資産売却益	2,014
その他	-
純行政コスト	△ 19,734,106

(単位：千円)

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

区分	合計	構成比率	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
経常費用	20,783,067	100.0%	2,604,436	3,304,747	9,563,841	1,784,770	301,848	907,644	2,315,781
業務費用	10,214,595	49.1%	2,080,186	2,821,843	1,781,809	1,137,291	137,770	65,778	2,189,918
人件費	3,965,417	19.1%	258,376	902,704	1,090,646	377,755	96,762	25,026	1,214,149
職員給与費	3,305,092	15.9%	223,533	771,983	942,486	326,847	76,425	3,862	959,957
賞与等引当金繰入額	273,101	1.3%	18,471	63,789	77,878	27,008	6,315	319	79,322
退職手当引当金繰入額	240,496	1.2%	16,265	56,174	68,580	23,783	5,561	281	69,852
その他	146,728	0.7%	107	10,758	1,702	117	8,461	20,564	105,019
物件費等	5,859,449	28.2%	1,745,859	1,835,004	648,803	758,368	41,008	39,819	790,588
物件費	3,404,955	16.4%	342,311	1,169,979	525,756	714,913	31,253	16,311	604,432
維持補修費	174,850	0.8%	102,718	41,936	8,825	9,414	8,495	74	3,388
減価償却費	2,275,980	11.0%	1,300,741	621,979	114,161	33,539	1,260	23,409	180,890
その他	3,664	0.0%	89	1,109	61	502	0	25	1,878
その他の業務費用	389,728	1.9%	75,951	84,135	42,360	1,169	0	933	185,180
支払利息	271,077	1.3%	75,947	83,322	11,551	1,040	0	439	98,777
徴収不能引当金繰入額	33,555	0.2%	0	57	3,791	0	0	0	29,707
その他	85,097	0.4%	5	757	27,017	129	0	493	56,696
移転費用	10,568,472	50.9%	524,250	482,905	7,782,032	647,478	164,078	841,866	125,863
補助金等	3,091,596	14.9%	2,490	322,536	996,987	646,803	163,352	833,807	125,621
社会保険給付	5,557,295	26.7%	0	160,333	5,396,962	0	0	0	0
他会計への繰入金	1,809,976	8.7%	413,900	0	1,388,076	0	0	8,000	0
その他	109,605	0.5%	107,860	36	7	675	726	59	242
経常収益	1,059,997		173,358	605,181	86,657	41,964	1,261	1,514	150,063
使用料及び手数料	317,653		155,486	68,625	20,214	21,821	19	0	51,487
その他	742,344		17,872	536,556	66,442	20,143	1,242	1,514	98,576
純経常行政コスト	△ 19,723,070		△ 2,431,078	△ 2,699,566	△ 9,477,184	△ 1,742,806	△ 300,587	△ 906,131	△ 2,165,718
臨時損失	13,050		11,920	0	0	0	0	875	255
災害復旧事業費	0		0	0	0	0	0	0	0
資産売却損	13,050		11,920	0	0	0	0	875	255
投資損失引当金繰入額	0		0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0		0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	2,014		256	0	0	1,238	0	0	520
資産売却益	2,014		256	0	0	1,238	0	0	520
その他	0		0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	△ 19,734,106		△ 2,442,743	△ 2,699,566	△ 9,477,184	△ 1,741,568	△ 300,587	△ 907,005	△ 2,165,453

4. 行政コスト計算書の概要

経常費用の総額は207億8,306万7千円となり、これらの行政活動に対する使用料・手数料などによる経常収益は10億5,999万7千円で、純経常行政コストは197億2,307万円、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは197億3,410万6千円となっています。

これは市民一人当たりでは、24万9千円の純行政コストを要していることとなります。

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	増減
経常費用総額	20,783,067	20,504,434	278,633
経常収益総額	1,059,997	1,107,476	△47,479
純経常行政コスト	19,723,070	19,396,958	326,112
純行政コスト総額	19,734,106	19,489,042	245,064
市民一人当たり	249	246	3

行政コストの構成

経常費用の総額が207億8,306万7千円となっておりその内訳は、人件費が39億6,541万7千円で19.1%、物件費等は減価償却費を含み、維持補修費などに要した費用として58億5,944万9千円で28.2%となっています。また、移転支出では児童手当の給付や生活保護扶助費などの社会保障関係移転支出が55億5,729万5千円で26.7%、他会計などへの支出が18億997万6千円で8.7%となっています。

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	増減
経常費用総額	20,783,067	20,504,434	278,633
人件費	3,965,417	4,071,333	△105,916
物件費等	5,859,449	5,700,514	158,935
社会保障関係移転支出	5,557,295	5,513,275	44,020
他会計などへの支出	1,809,976	1,770,821	39,155

5. 行政コスト計算書を活用した財政分析

(1) 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率を表すことにより、当年度の税収等のうち、どれだけ資産形成の伴わない純経常行政コストに費消したかを比較することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。前年度と比較して0.8%高くなっています。

純経常行政コスト		財源		
19,723,070 千円	÷	20,285,242 千円	=	97.2%

(2) 受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、受益者負担の水準を把握することができます。前年度と比較して0.3%低くなっています。

経常収益		経常費用		
1,059,997 千円	÷	20,783,067 千円	=	5.1%

IV 純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

2. 純資産変動計算書の見方

純行政コスト	行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表したもの
財源	市税、地方譲与税などの税金等や国県等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表したもの
固定資産等の変動	有形固定資産等の増減や貸付金・基金等の増減を表したもの
資産評価差額	固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表したもの
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額を表したもの

3. 平成30年度純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	67,892,784	105,121,513	△ 37,228,729
純行政コスト (△)	△ 19,734,106		△ 19,734,106
財源	20,285,242		20,285,242
税収等	15,149,142		15,149,142
国県等補助金	5,136,100		5,136,100
本年度差額	551,136		551,136
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,356,309	1,356,309
有形固定資産等の増加		868,325	△ 868,325
有形固定資産等の減少		△ 2,622,613	2,622,613
貸付金・基金等の増加		647,820	△ 647,820
貸付金・基金等の減少		△ 249,841	249,841
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	422,795	422,795	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	973,931	△ 933,514	1,907,444
本年度末純資産残高	68,866,715	104,188,000	△ 35,321,285

4. 純資産変動計算書の概要

純行政コスト197億3,410万6千円に対し、財源である税収等と国県等補助金の合計額は202億8,524万2千円となっており、発生したコストを、税を主とする一般財源で賄えたことがわかります。

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	増減
純行政コスト	19,734,106	19,489,042	245,064
財源	20,285,242	20,111,197	174,045

V 資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して金額を表し、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

2. 資金収支計算書の見方

業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出を表したもの
投資活動収支	公共施設や道路整備などの資産形成や投資・貸付金などの収入・支出などを表したもの
財務活動収支	地方債や借入金などの借入（収入）や償還（支出）などを表したもの

3. 平成30年度資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,472,882
業務費用支出	7,904,410
人件費支出	3,971,511
物件費等支出	3,589,783
支払利息支出	271,077
その他の支出	72,039
移転費用支出	10,568,472
補助金等支出	3,091,596
社会保障給付支出	5,557,295
他会計への繰出支出	1,809,976
その他の支出	109,605
業務収入	20,864,267
税金等収入	15,146,186
国県等補助金収入	4,671,278
使用料及び手数料収入	317,875
その他の収入	728,928
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,391,385
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,631,005
公共施設等整備費支出	1,104,595
基金積立金支出	526,410
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,269,524
国県等補助金収入	464,822
基金取崩収入	104,260
貸付金元金回収収入	33
資産売却収入	700,410
その他の収入	-
投資活動収支	△ 361,481
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,809,651
地方債償還支出	3,678,594
その他の支出	131,057
財務活動収入	1,936,300
地方債発行収入	1,936,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,873,351
本年度資金収支額	156,553
前年度末資金残高	315,178
本年度末資金残高	471,732
前年度末歳計外現金残高	261,039
本年度歳計外現金増減額	3,299
本年度末歳計外現金残高	264,338
本年度末現金預金残高	736,070

注 記

1. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

(1) 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

(2) 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

2. 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。） 2,662,462 千円

投資活動収支 △361,481 千円

基礎的財政収支 2,300,981 千円

3. 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 4,500,000 千円

4. 資金収支計算書の概要

財務活動収支は、18億7,335万1千円の赤字となっています。地方債の借入額よりも償還額が多かったことを示しており、地方債等の償還が進んでいることがわかります。

また、投資活動収支と財務活動収支の赤字を業務活動収支の黒字で補う形になっています。投資活動収支及び財務活動収支の赤字合計22億3,483万2千円に対し、業務活動収支の黒字が23億9,138万5千円となっており、全体の収支は黒字となっています。

この資金の増減については、貸借対照表における現金預金の増減に反映され、流動資産の増減に影響することとなります。

(単位：千円)

	平成30年度	平成29年度	増減
財務活動収支	△1,873,351	△1,779,368	△93,983
投資活動収支	△2,234,832	△2,533,847	299,015
財務活動収支			
業務活動収支	2,391,385	2,522,513	△131,128

5. 資金収支計算書を活用した財政分析

地方債の償還可能年数

地方債が業務活動収支の黒字分の何年分あるかを表しています。償還可能年数が短いほど、地方債の償還能力が高いといえます。前年度と同年となっています。

$$\begin{array}{rclcl} \text{地方債残高} & & \text{業務活動収支額} & & \\ 31,940,363 \text{ 千円} & \div & 2,391,385 \text{ 千円} & = & 13.4 \text{ 年} \end{array}$$